



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月11日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	6,687	△19.1	△32	—	△110	—	△208	—	△197	—
4年3月期第2四半期	8,265	55.2	△24	—	△114	—	△180	—	△179	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	△1.78	—
4年3月期第2四半期	△1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	6,916	1,277	9.3	5.53
4年3月期	7,363	1,475	11.6	7.31

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 646百万円 4年3月期 854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	15,670	△9.8	153	141.7	38	—	△190	—	△1.62	△155	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期2Q	116,982,866株	4年3月期	116,982,866株
5年3月期2Q	12,063株	4年3月期	11,963株
5年3月期2Q	116,970,837株	4年3月期2Q	116,971,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症に関する行動制限の解除以降、経済活動は持ち直しはじめましたが、感染再拡大懸念やウクライナ情勢及び急激な円安に起因する資源価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は、COVID-19下のリベンジ消費、物価高や急激な円安に伴い高級ブランド品価格がウクライナ危機前まで上昇しましたが、その後米国の金利引き上げもあり、IT関連銘柄の下落、金融市場の混乱、景気動向の不透明感から、円安進行による円建での価格上昇により、堅調に推移し始め、本年10月11日より渡航制限が撤廃された事に伴うインバウンド復活により、売上高はコロナ前の水準に向かって戻りつつあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は上記不安定な相場環境に対応する為、高額品の在庫の圧縮に努めた結果及びCOVID-19の感染拡大もあり、減収減益決算となりました。

(売上高)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,687百万円（前年同期比1,577百万円減、同19.1%減）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）において、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,547百万円（前年同期比1,567百万円減、同19.3%減）となりました。

この減少要因は、先に事業環境で記載した通り、大黒屋では高級品相場の混乱から被る潜在的コスト負担を緩和すべく、一歩引いて効率的在庫管理を行い、更に一部店舗を買取専門店に特化し商品構成を変更した事によるものです。その結果、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗のよる販売の事：以下「リアル」という。）が減少し、リアル2,882百万円（前年同期比2,263百万円減、同44.0%減）となりました。

ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）については広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動に加え、外出自粛やリモートワークの影響による追い風を受け1,075百万円（前年同期比8百万円減、同0.7%減）となりました。また、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）については、コロナ禍の影響が緩和され市場が活況を呈した事もあり2,094百万円（前年同期比656百万円増、同45.7%増）となりました。

併営する質料収入においては、コロナ禍の影響化大口が減り小口顧客が増えた事から質料（貸付金利息）は419百万円（前年同期比38百万円増、同10.1%増）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高（2,040百万円）は前年同月比356百万円増加している事から第3四半期以降の質料アップが期待出来、更に質屋業はコロナ禍の影響下でも顧客の逼迫した金繰り要請に応える事が出来る事から今後も強化して参ります。

また、中国関連としましては、越境EC、ライブショッピング等の売上が541百万円（前年同期比140百万円増）と順調に増加していますが、一方で同国におけるゼロコロナ政策が継続している事で、同国内における買取販売業の成長が鈍化しました。更に昨年7月より開始したChrono24も368百万円と順調に推移しております。

(利益)

当社グループの営業利益は32百万円の営業損失（前年同期比7百万円の悪化）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は1,667百万円（前年同期比91百万円減、同5.2%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が売上高の減少に伴い587百万円（前年同期比300百万円減、同33.9%減）となった一方、店舗商品売上総利益（ネット）は219百万円（前年同期比27百万円増、同14.6%増）となり、本部商品売上高の売上総利益は425百万円（前年同期比98百万円増、同30.1%増）となりました。また質料（貸付金利息）は419百万円（前年同期比38百万円の増加、同10.1%増）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、1,473百万円（前年同期比102百万円減、同6.5%減）と改善しました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、第2四半期の償却費270百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。以上の結果、大黒屋の営業利益は193百万円（前年同期比11百万円の増加）となりました。

一方連結累計では上記の通り大黒屋ののれん償却費が相殺される事により営業利益は32百万円の営業損失（前年同期比7百万円の悪化）となりました。

当社グループの経常利益は、110百万円の経常損失（前年同期比4百万円の改善）となりました。これは受取手数料の増加や支払利息/手数料の改善はあったものの営業利益の減少を補いきれなかった事によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前四半期純利益につきましては124百万円の損失（前年同期比12百万円の悪化）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、208百万円の損失（前年同期比27百万円の悪化）となりました。
なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは223百万円（前年同期比38百万円の増加）となりました。

以上の通り当第2四半期連結累計期間においては半期業績予想を下回る決算となりましたが、本年10月11日以降の渡航制限の撤廃により大黒屋ではコロナ禍以前のインバウンド需要が再現しており、かかる動向を踏まえ下期において当該業績を十分挽回できると思料しております。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

イ. 質屋、古物売買業

当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ6,552百万円（前年同期比1,561百万円の減少、同19.2%減）、161百万円の営業利益（前年同期比42百万円の増加、同35.9増）となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋においてリアル店舗全体の売上高の落ち込みによるものです。

ロ. 電機事業

当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ135百万円（前年同期比16百万円の減少、同10.6%減）、27百万円（前年同期比10百万円の減少、同26.9%減）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が253百万円減少、商品及び製品が308百万円減少、その他の流動資産が99百万円減少した一方で営業貸付金が237百万円増加した事によるものであります。固定資産は、1,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。

この結果、総資産は6,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。固定負債は1,106百万円となり前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、5,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は9.3%（前連結会計年度末は11.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は計画を下回ったものの、本年10月11日以降の渡航制限の撤廃により大黒屋の店舗では台湾やタイ、ベトナム、フィリピン等東南アジア諸国の渡航者の入店が相次いでおりコロナ以前のインバウンド再来が始まっている事から下期において上期の差異を十分挽回可能と判断し、現時点においては、令和4年8月9日に公表しました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,934	790,524
受取手形、売掛金及び契約資産	372,378	382,457
営業貸付金	1,802,445	2,040,074
商品及び製品	2,273,907	1,965,497
仕掛品	19,879	20,615
原材料及び貯蔵品	36,881	39,328
その他	373,204	273,489
貸倒引当金	△1,434	△1,623
流動資産合計	5,921,195	5,510,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,508	667,036
減価償却累計額	△504,574	△513,908
建物及び構築物 (純額)	161,934	153,128
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	704,801	702,749
減価償却累計額	△660,452	△665,958
工具、器具及び備品 (純額)	44,349	36,790
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	247,729	231,364
無形固定資産		
のれん	390,494	373,516
その他	5,058	4,774
無形固定資産合計	395,552	378,291
投資その他の資産		
投資有価証券	34,213	38,118
退職給付に係る資産	5,741	5,265
その他	761,586	755,311
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	798,901	796,055
固定資産合計	1,442,183	1,405,711
資産合計	7,363,379	6,916,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,445	50,128
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	132,501	92,428
契約負債	44,196	47,982
事業整理損失引当金	35,555	28,734
その他	440,357	412,230
流動負債合計	4,589,056	4,531,503
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,000,000
退職給付に係る負債	17,387	22,989
役員退職慰労引当金	3,667	6,099
資産除去債務	16,000	16,000
その他	61,638	61,492
固定負債合計	1,298,692	1,106,581
負債合計	5,887,749	5,638,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△2,085,140	△2,293,326
自己株式	△2,185	△2,191
株主資本合計	1,871,689	1,663,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	3,013
為替換算調整勘定	△1,017,738	△1,020,028
その他の包括利益累計額合計	△1,017,197	△1,017,014
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	596,551	606,920
純資産合計	1,475,630	1,277,990
負債純資産合計	7,363,379	6,916,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	8,265,614	6,687,719
売上原価	6,468,146	4,972,113
売上総利益	1,797,467	1,715,605
販売費及び一般管理費	1,822,065	1,747,670
営業損失(△)	△24,597	△32,064
営業外収益		
受取利息	719	739
受取配当金	414	533
受取手数料	3,813	11,184
受取保険金	210	-
為替差益	342	4,858
その他	3,674	3,150
営業外収益合計	9,174	20,466
営業外費用		
支払利息	64,338	59,652
支払手数料	34,475	30,746
その他	403	8,505
営業外費用合計	99,217	98,904
経常損失(△)	△114,640	△110,502
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	13,079	-
特別利益合計	13,079	-
特別損失		
減損損失	1,387	5,329
事業整理損	7,509	2,935
和解金	18	700
固定資産除却損	1,272	9
資産除去債務履行差額	-	5,259
特別損失合計	10,188	14,234
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,749	△124,737
法人税、住民税及び事業税	35,939	76,467
法人税等調整額	25,555	△3,484
法人税等合計	61,494	72,983
四半期純損失(△)	△173,244	△197,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,142	10,466
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,387	△208,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純損失(△)	△173,244	△197,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,632	2,707
為替換算調整勘定	5,617	△2,621
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,079	-
その他の包括利益合計	△5,829	86
四半期包括利益	△179,074	△197,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,864	△208,003
非支配株主に係る四半期包括利益	7,790	10,368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△111,749	△124,737
減価償却費	24,694	19,446
のれん償却額	16,978	16,978
減損損失	1,387	5,329
事業整理損	7,509	2,935
固定資産除却損	1,272	9
和解金	18	700
為替換算調整勘定取崩損益	△13,079	-
資産除去債務履行差額	-	5,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	939	5,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,249	2,431
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,584	△7,257
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,273
支払利息	64,338	59,652
支払手数料	34,475	30,746
為替差損益 (△は益)	△997	△3,759
売上債権の増減額 (△は増加)	26,120	△247,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	121,056	305,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,951	17,834
契約負債の増減額 (△は減少)	3,742	3,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110,479	102,137
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,462	9,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68,676	△48,114
小計	5,632	155,610
利息及び配当金の受取額	425	566
利息の支払額	△56,823	△60,234
支払手数料の支払額	△33,677	△30,755
和解金の支払額	△8,018	△700
事業整理に係る支出	△7,062	△2,935
法人税等の支払額	△24,062	△105,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,585	△44,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,445	△8,856
有形固定資産の除却による支出	△300	△9
無形固定資産の取得による支出	-	△3,306
差入保証金の差入による支出	△11,342	△245
差入保証金の回収による収入	-	89
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社の清算による収入	48,466	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,376	△12,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
その他	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,014	△200,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,402	2,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,820	△253,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,890	1,043,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,069	790,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
該当事項はありません。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
製商品販売	151,201	7,732,636	7,883,837	-	7,883,837	-	7,883,837
質料収益	-	380,877	380,877	-	380,877	-	380,877
その他	-	900	900	-	900	-	900
顧客との契約か ら生じる収益	151,201	8,114,413	8,265,614	-	8,265,614	-	8,265,614
外部顧客への 売上高	151,201	8,114,413	8,265,614	-	8,265,614	-	8,265,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	151,201	8,114,413	8,265,614	-	8,265,614	-	8,265,614
セグメント利益 又は損失(△)	37,972	118,584	156,556	△20,245	136,310	△160,908	△24,597

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
製商品販売	135,108	6,132,340	6,267,448	-	6,267,448	-	6,267,448
質料収益	-	419,371	419,371	-	419,371	-	419,371
その他	-	900	900	-	900	-	900
顧客との契約か ら生じる収益	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
外部顧客への 売上高	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
セグメント利益 又は損失 (△)	27,770	161,182	188,952	△23,344	165,608	△197,673	△32,064

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△197,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。